

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	715	△9.8	17	42.6	0	△94.9	△1	—
28年3月期第1四半期	793	△31.3	12	—	10	—	8	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	△0.20		—					
28年3月期第1四半期	1.09		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,862	652	35.0
28年3月期	1,926	707	36.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 652百万円 28年3月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行うこととしております。  
 平成29年3月期(予想)の1株あたり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。  
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	△13.3	32	52.0	12	14.9	12	△32.1	1.68
通期	3,173	5.1	47	48.3	25	△16.4	25	△38.2	33.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりま  
 す。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,222,000株	28年3月期	8,222,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,012,309株	28年3月期	562,309株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	7,313,537株	28年3月期1Q	7,659,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致します。これに伴い、平成29年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額に修正しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成29年3月期の配当予想                      1株当たり配当金      期末    1円
- 2. 平成29年3月期の業績予想                    1株当たり当期純利益   通期    3円39銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の当第1四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）は、ガソリン価格の高騰やエコカーの普及、節約志向の定着による需要低迷が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間の売上高は7億15百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比42.6%増）、経常利益は0百万円（前年同四半期比94.9%減）、四半期純損失は1百万円（前年同四半期、四半期純利益8百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

平成28年度に入りまして原油コストの小幅な上昇により徐々に市況価格は上昇いたしました。しかしながら6月には英国のEU離脱決定により、世界経済とエネルギー需要の減速懸念が拡大し、大幅反落をいたしました。

その様な環境下、SS事業部内に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら、引き続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組みましたが、厳しい実績となりました。

また、直需・卸部門につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量と利益は前年同期に比べ向上致しました。

カーライフ事業部につきましては、钣金リペア事業を当社の安定した収益源とするべく、積極的に取り組んでおります。钣金リペアはSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積もり・販売のスキルアップをしていき、钣金リペア事業を安定した収益事業にしていまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高4億69百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比64.2%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャндаイジングの確立に努めております。

また昨年9月には埼玉県大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構え、認知性の向上と顧客獲得に励んでおります。

第1四半期の営業活動と致しましては、春の新生活需要である一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、商品を店頭で取り揃え、売上の増加に努めました。

さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高2億7百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益15百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggy」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては、巢鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また一昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。その結果、売上高39百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益21百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、18億62百万円（前事業年度末比 64百万円減）、純資産は6億52百万円（前事業年度末比55百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は4億77百万円（前事業年度末比 60百万円減）、固定資産は13億84百万円（前事業年度末比 3百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の77百万円の減少、建物の3百万円の減少によるものであります。

負債につきましては12億9百万円（前事業年度末比 9百万円減）となりました。流動負債は5億25百万円（前事業年度末比 48百万円減）、固定負債は6億84百万円（前事業年度末比 38百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、一年内返済予定の長期借入金59百万円の減少、買掛金の10百万円の増加、短期借入金の10百万円の増加、長期借入金の33百万円の増加および長期預り保証金の5百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、自己株式の増加45百万円、配当金の支払7百万円及び当期純損失1百万円を計上したことにより6億52百万円（前事業年度末比 55百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年 6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,054	66,638
受取手形及び売掛金	190,990	185,317
商品	189,874	172,295
その他	25,320	55,373
貸倒引当金	△11,845	△2,042
流動資産合計	538,394	477,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,220	219,199
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	7,192	6,760
有形固定資産合計	1,270,546	1,267,094
無形固定資産		
投資その他の資産	2,193	2,122
差入保証金	78,578	77,504
その他	76,477	77,042
貸倒引当金	△39,733	△39,343
投資その他の資産合計	115,323	115,204
固定資産合計	1,388,063	1,384,420
資産合計	1,926,458	1,862,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,964	136,133
短期借入金	250,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	107,532	48,084
未払法人税等	8,122	2,013
修繕引当金	3,600	3,600
その他	77,865	75,223
流動負債合計	573,084	525,054
固定負債		
長期借入金	250,800	284,625
長期預り保証金	84,582	89,833
再評価に係る繰延税金負債	185,636	185,636
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	1,268	792
固定負債合計	645,925	684,526
負債合計	1,219,010	1,209,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	56,955	47,829
自己株式	△42,623	△88,523
株主資本合計	380,771	325,745
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	326,676	326,676
評価・換算差額等合計	326,676	326,676
純資産合計	707,448	652,421
負債純資産合計	1,926,458	1,862,002



(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	793,825	715,755
売上原価	582,545	505,694
売上総利益	211,279	210,060
販売費及び一般管理費	198,997	192,550
営業利益	12,282	17,509
営業外収益		
受取利息	111	15
受取配当金	150	156
仕入割引	93	63
その他	209	171
営業外収益合計	564	406
営業外費用		
支払利息	1,979	1,243
支払手数料	-	15,860
その他	131	267
営業外費用合計	2,110	17,371
経常利益	10,736	544
税引前四半期純利益	10,736	544
法人税、住民税及び事業税	2,362	2,011
法人税等合計	2,362	2,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,373	△1,466

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得について

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式450,000株を取得しました。

この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が45,900千円増加し、当第1会計期間末の自己株式が88,523千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	569,569	187,265	36,990	793,825	—	793,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	569,569	187,265	36,990	793,825	—	793,825
セグメント利益	3,549	15,949	18,918	38,417	△26,135	12,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△26,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,135千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	469,106	207,593	39,055	715,755	—	715,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	469,106	207,593	39,055	715,755	—	715,755
セグメント利益	1,270	15,279	21,916	38,465	△20,955	17,509

(注) 1 セグメント利益の調整額 △20,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,955千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。